

平成 26 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告 （平成 26 年 9 月 30 日現在）

1. 組織・体制

(1) 会員館（大学，大学共同利用機関，省庁大学校等の図書館）

	H26.9.30 現在	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
国 立	98	98	94	94
公 立	67	66	65	61
私 立	342	335	368	353
その他	3	3	3	2
合 計	510 館	502 館	530 館	510 館

(2) 運営体制

- ・運営委員会の下に交渉作業部会，調査作業部会，広報作業部会を設置し，運営委員会委員（14 名），作業部会委員（26 名），事務局職員（3 名）により業務を遂行している。

2. 主な活動経過

H26.4.27-30	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2014 年春季会合 (アメリカ・ポートランド) に，JUSTICE 会員館から派遣。
H26.5.12-6.13	平成 26 年度契約状況調査を実施。
H26.5.14	国立大学図書館協会新理事会において，事務局から JUSTICE の活動状況について報告。
H26.5.16-8.12	国立情報学研究所実務研修（JUSTICE 事務局での研修）
H26.5.28	平成 26 年度第 1 回運営委員会
H26.5.31	第 85 回日本医学図書館協会総会 分科会において，運営委員会委員長が JUSTICE の活動概要について講演。
H26.6.19	第 61 回国立大学図書館協会総会において，事務局から JUSTICE の活動状況について報告。また，ブースを出展し広報活動。
H26.6.27	平成 26 年度第 1 回国内電子書籍に関する検討会
H26.6.30	会員館へ平成 26 年度会費請求書を送付。
H26.7.8	第 8 回連携・協力推進会議において，事務局から JUSTICE の活動状況について報告。
H26.7.23	平成 26 年度第 2 回運営委員会
H26.7.25	第 76 回国公立大学図書館協力委員会において，事務局から JUSTICE の活動状況について報告。

H26.8.28-29	私立大学図書館協会 2014 年度総会・研究大会に、事務局からインフォデスクを出展し、広報活動。
H26.9.10-11	平成 26 年度版元提案説明会を一橋大学一橋講堂・中会議場（学術総合センター）で開催。
H26.9.24	第 24 回独立行政法人図書館コンソーシアム連絡会において、事務局から JUSTICE の活動概要について講演。

3. 活動報告

3.1 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉（事務局職員による予備交渉＋交渉作業部会委員による本交渉）

① 平成 26 年度交渉実績（平成 26 年 9 月 30 日時点の途中経過）

	平成 26 年度	(参考) 平成 25 年度
交渉対象出版社数	65 社（海外 58, 国内 7）	65 社（海外 58, 国内 7）
提案合意	51 社（うち新規 4 社）	53 社（うち新規 3 社）
提案非合意	0 社	1 社
提案取り下げ（合意済）	2 社	1 社
提案中止（前年合意済）	4 社	4 社
合意提案書数	87 件	94 件
合意製品数	227 製品	210 製品
交渉回数（直接対面）	59 回	94 回

② 平成 26 年度交渉過程

日程	内容
H26.1 月	平成 26 年度交渉の開始
H26.2.6	出版社交渉説明会（出版社に対する交渉日程・提案要件等の説明）
H26.2～11 月	2015 年向け提案の条件交渉～提案合意
H26.4～11 月	会員館への提案書開示
H26.9.10～11	版元提案説明会
H27.1 月～	2016 年向け提案の予備交渉

(2) 契約状況調査

- ・全会員館の電子ジャーナル等の契約状況を正確に把握し、出版社交渉や契約モデル改善のための基礎的な情報として活用するとともに、調査の集計結果を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状を周知することを目的として、毎年度実施している。
- ・平成 26 年度調査について、以下のとおり実施した。

	平成 26 年度	(参考) 平成 25 年度
調査期間	H26.5.12(月)～6.13(金)	H25.5.13(月)～6.14(金)
調査対象館数	507 館 (6 月 13 日時点の会員館数)	494 館
回答数	506 件	483 件
回収率	99.80%	97.77%

- ・ 現在調査作業部会において回答を集計中で、調査結果がまとまり次第 JUSTICE ウェブサイトの会員館限定ページで開示する。

(3) 版元提案説明会の開催

- ・ 毎年、JUSTICE と版元が合意した提案内容について、版元から会員館へ直接説明する場として開催している。
- ・ 平成 26 年度について、以下のとおり開催した。

	平成 26 年度	(参考) 平成 25 年度
日程	H26.9.10(水)～11(木)	H25.9.5(木)～6(金)
会場	一橋大学一橋講堂・中会議場 (東京都千代田区 学術総合センター)	東京工業大学大岡山キャンパス (東京都目黒区)
参加会員館	207 館 330 名	203 館 320 名
参加版元	32 社 116 名	31 社 111 名

- ・ 各版元の当日の説明資料は、全て JUSTICE ウェブサイトの会員館限定ページに掲載し、会員館に開示済みである。
- ・ 説明会の開催に先立ち、広報作業部会の企画・運営による勉強会「版元提案書の読み方入門」を実施した。また、説明会開催期間中、会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し、作業部会委員が会員館参加者の質問・相談に対応した。(3.4(1) 参照)

(4) 国内電子書籍に関する検討

- ・ 平成 25 年度、国公立大学図書館協力委員会常任幹事会からの依頼を受け、国内電子書籍の供給促進に向けて、運営委員会内に「国内電子書籍に関する検討会」を設置した。
- ・ 平成 26 年度は、国内の出版・流通関係者との協議や、大学における利用状況の分析等を行う予定で、以下のように検討を行っている。
 - 平成 26 年度第 1 回国内電子書籍に関する検討会 (平成 26 年 6 月 27 日)
 - 分析チーム打合せ (平成 26 年 7 月 11 日)

3.2 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充

- ・国立情報学研究所の電子アーカイブ事業（NII-REO）と連携し，運営委員会及び交渉作業部会において導入対象となる電子ジャーナルバックファイルまたは人文社会科学系電子コレクションの選定を行い，版元等との交渉を行う。

3.3 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクトである「CLOCKSS」について，国立情報学研究所と連携し，国内参加館の拡大に係る活動を行う。
- ・平成 26 年度出版社交渉の場において各出版社の参加有無を確認し，未参加の学術出版社に対しては参加を強く要請した。
- ・平成 26 年の CLOCKSS への参加について，平成 25 年度末に国立情報学研究所から既参加機関へ意向確認が行われた際に，JUSTICE 事務局から CLOCKSS 未参加の JUSTICE 会員館へも参加検討依頼を行った。

	平成 26 年	(参考) 平成 25 年	(参考) 平成 24 年
参加機関数	90 機関	84 機関	30 機関

3.4 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 勉強会の開催

- ・平成 26 年 9 月 10 日，版元提案説明会の開催に併せて，広報作業部会の企画・運営による勉強会「版元提案書の読み方入門」を実施した。
- ・交渉及び広報作業部会の中山知士委員（一橋大学学術・図書部）を講師とし，版元提案書の内容について契約実務担当者向けの解説を行った。当日の説明資料は JUSTICE ウェブサイトの会員館限定ページに掲載し，会員館に開示済みである。
- ・版元提案説明会開催期間中，会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し，作業部会委員が交替で，会員館参加者からの質問・相談に対応した。

(2) 実務研修

- ・国立情報学研究所の実務研修制度を活用し，JUSTICE 事務局（国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室）での OJT による人材育成を行った。

氏名	関澤 智子
派遣元	新潟大学 学術情報部
期間	平成 26 年 5 月 16 日 ～ 平成 26 年 8 月 13 日 (3 か月間)
テーマ	電子ジャーナル契約見直しに関するモデルケース作成に向けた調査・検討

- ・研修の成果については，国立情報学研究所の教育研修事業ウェブサイトで公開される予定である。

3.5 広報活動

(1) 会員館向け広報誌『jusmine』の発行

- ・ 広報作業部会の企画・制作により、年3回（4・7・11月）の発行を予定しており、うち2号を発行済である。

号	発行日	特集
No.16	H26.4.30	平成26年度 JUSTICE 活動予定
No.17	H26.8.1	版元提案書の読み方 ～ここがポイント！～

(2) 関連外部団体が主催するイベント等への参加

日程	イベント名	参加内容
H26.5.31	第85回日本医学図書館協会 総会	分科会 B「コンソーシアム連携の可能性」 パネリストとして登壇(運営委員会委員長)
H26.6.19	第61回国立大学図書館協会 総会	報告「JUSTICE 活動報告」(事務局) ブース出展による広報活動
H26.8.28-29	私立大学図書館協会 2014年 度総会・研究大会	ブース出展による広報活動
H26.9.24	第24回独立行政法人図書館 コンソーシアム連絡会	講演「JUSTICE 組織と活動の概要について」(事務局)

(3) 取材等対応

取材日	取材元	掲載記事等
H26.4.9	朝日新聞社	H26.4.17 朝日新聞東京本社版夕刊1面 「大学 図書リストラ：海外誌値上がり 円安追い打ち」 H26.5.20 朝日新聞西部本社版朝刊3面 「大学図書館 苦しい懐：円安で海外誌値上げ 増税拍車」
H26.5.16	共同通信社	H26.6.2 東京新聞朝刊3面、ほか地方紙多数 「学術雑誌の電子版 高騰：大学購入費 8年で3倍」ほか
H26.6.4	J-WAVE (FM ラジオ)	H26.6.4 J-WAVE TOKYO MORNING RADIO 電話インタビューによる出演 (運営委員会委員長) 「電子ジャーナルの高騰」
H26.7.18	日本経済新聞社	H26.8.12 日本経済新聞夕刊1面 「学術誌値上げ 大学が悲鳴：5年で2割高、購入中止も」

3.6 会議の開催，参加者の派遣等

(1) 運営委員会

- 平成 26 年度第 1 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会(平成 26 年 5 月 28 日)
主な議事：平成 25 年度の活動報告及び平成 26 年度の活動予定について
出版社交渉について
平成 26 年度契約状況調査について
平成 26 年度国内電子書籍に関する検討会について
JUSTICE への新規参加・脱退の状況について
- 平成 26 年度第 2 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会(平成 26 年 7 月 23 日)
主な議事：出版社交渉について
平成 26 年度版元提案説明会について
平成 26 年度国内電子書籍に関する検討会の活動状況について
JUSTICE への新規参加申請について
会費徴収関連業務の進捗状況について
作業部会委員の委嘱について
ICOLC 2014 秋季会合（リスボン）への派遣者について

(2) 国際会議への派遣

- 国公立大学図書館協力委員会の予算により，国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC : International Coalition of Library Consortia）の春季（北米）と秋季（欧州）の国際会議に，会員館の職員からそれぞれ 2 名を派遣した。

回次	日程	開催地	派遣者
春季 会合	H26. 4.27-30	ポートランド (アメリカ)	亀田 実希 (関西学院大学) 会員館職員 大前 梓 (京都大学) 事務局職員
秋季 会合	H26.10.19-22	リスボン (ポルトガル)	石井 直美 (横浜市立大学) 作業部会委員 大前 梓 (京都大学) 事務局職員

以上